

令和5年度西東京市地域防災計画修正等支援委託公募型プロポーザル募集要項

西東京市（以下「市」という。）では、首都直下地震等による東京の被害想定や東京都地域防災計画の修正等を受けて、国や東京都の動向を注視しつつ、市の災害対応力を強化するために西東京市地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）の見直しを予定しています。

この見直し等にあたり、総合的な支援業務を行う委託業者を以下のとおり、企画提案競技（プロポーザル方式）により、募集・選定します。

この企画提案競技に参加をご希望の方は、参加資格を確認の上、関係書類の提出をお願いします。

1 選考方法等について

(1) 参加資格

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- イ 直近3年間の法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ウ 参加意向申出時点において、市の一般競争入札の参加停止又は指定競争入札の指名停止等の措置を受けていないこと。
- エ 「西東京市契約における暴力団排除措置要綱(平成26年4月1日制定)」による入札参加排除措置を応募書類提出の際、現に受けていないこと。
- オ 参加意向申出時点において、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者(会社更生法の更生手続開始の決定、民事再生法の再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- カ 平成30年度から令和4年度までの5年間に次のいずれかの策定又は修正等支援委託業務の実績を有している者であること。
 - ① 地域防災計画
 - ② 業務継続計画
 - ③ 災害時受援計画

(2) 選考方法

選考は、西東京市地域防災計画修正等支援に係る委託業者選定委員会が次の方法により行います。

ア 第1次選考

市ホームページ掲載により募集を行い、企画提案競技への参加を希望する事業者について、提出書類に基づく第1次選考を行います。参加申込が4社以上あった場合には、上位3社を選定します。なお、参加申込が3社以内の場合は、全社二次審査まで実施します。

イ 第2次選考

企画提案書に基づくプレゼンテーションを実施し、第1次選考の結果及び参考見積書の

内容等と合わせた総合的な評価による選考を行います。

ウ 選考基準

選考基準については、以下のとおりとし、総合加点方式で行います。

- (ア) 支援業務提案の内容
- (イ) 業務実施体制
- (ウ) 業務・調査研究実績
- (エ) 価格（令和5年度分・令和6年度分）
- (オ) プレゼンテーションの内容

※ 別紙「仕様書」をご参照ください。

※ 選定結果については、速やかに参加全事業者に対し通知します。

※ 必要に応じ、選定した業者と仕様内容及び参考見積書を基に、価格等について調整を行う場合があります。

(3) 選考日程

ア 募集・仕様書配布	令和5年4月20日（木）から
イ 参加申込書及び質問受付期間	令和5年4月20日（木）から 4月28日（金）午後5時まで
ウ 班別マニュアルの参考送付	令和5年4月20日（木）から 4月28日（金）午後5時まで
エ 質問回答	令和5年5月2日（火）
オ 企画提案書等の提出期限	令和5年5月18日（木）午後5時まで
カ 第1次選考結果・ プレゼンテーション参加通知	令和5年5月29日（月）
キ プレゼンテーション実施	令和5年6月22日（木）
ク 選定結果通知	令和5年6月27日（火）

(4) 提出書類

- ア 参加申込書（様式1） 1部
- イ 会社概要（様式2） 1部（企業規模、経営状況及び業務実績等がわかるもの）
- ウ 誓約書（様式3） 1部
- エ 企画提案書 10部

(ア) 表題は「西東京市地域防災計画修正等支援に係る企画提案書」とし、表紙を除き両面印刷5頁程度とします。

(イ) 提案内容には、以下の課題を含むものとします。

- ① 支援業務に向けた基本方針
- ② 各業務実施項目に取り組むための提案
- ③ その他支援に関する提案

(ウ) 10部のうち、1部は表紙に事業者名を記載し、9部は無記名とします。

- オ 業務担当体制及び業務担当者経歴（様式4） 10部

カ 業務実績（様式5） 10部

過去5年間（平成30年度～令和4年度）における同種業務受託実績について、次の項目ごとに自治体名、業務名等を明記してください。

- (ア) 地域防災計画（地震編）作成・修正支援実績
- (イ) 地域防災計画（風水害編）作成・修正支援実績
- (ウ) 震災・風水害に関する班（組織・部署別）ごとのマニュアル作成・修正支援実績
- (エ) 業務継続計画（BCP）作成・修正支援実績
- (オ) 受援計画作成・修正支援実績
- (カ) 震災復興マニュアル作成・修正支援実績

キ 本業務の見積書及び積算内訳書 各1部

- (ア) 見積額は、総価として積算してください。
- (イ) 委託料の総額には、本委託業務履行のための受託者の人件費、旅費、通信費、印刷製本費、契約費用等一切の経費が含まれるものとし、人月単価等内訳について可能な限り、詳細に記載してください。また、業務内容の項目ごとの内訳がわかるように表記してください。見積額については、税抜価格、消費税額及び税込価格を記載します。
- (ウ) 令和5年度分と令和6年度分で別々の用紙とし、それぞれに内訳と金額をご記入ください。
- (エ) 日付は、令和5年6月22日とし、宛名は「西東京市長 池澤 隆史」とします。

ク 工程計画（様式6） 10部

※ 書類の作成にあたっては、様式を指定している場合は可能な限り指定の様式を使用してください。各様式を使用しない場合は、用紙サイズをA4判としてください。既成のパンフレット等がある場合等はこの限りではありません。

ケ 上記ウ～キのデータをまとめた電子データ（CD-R又はDVD-R）

〔提出期限〕 ◎ ア及びイについて

令和5年4月28日（金）午後5時までに電子メールにて提出してください。

◎ ウ～ケについて

令和5年5月18日（木）午後5時までに持参又は郵送（必着）で提出してください。

※ 参加申込後に企画提案書資料等の提出がない場合には、参加を辞退したものとみなします。

(5) 質問の受付及び回答

本件に関し質疑等がある場合は、可能な限り質問書（様式7）を使用し必要事項を記入のうえ、令和5年4月28日（金）午後5時までに、電子メールにて送付してください。

なお、全質問への回答は、質問内容を取りまとめたうえ、企画提案書の提出のあった全事業者に対して電子メールにて行います。

(6) プレゼンテーションの実施

- ア 実施日時 令和5年6月22日(木)
- イ 会場 西東京市役所 防災・保谷保健福祉総合センター5階
災害対策本部室
- ウ 時間 説明20分以内、質疑15分以内。開始時間等については、プレゼンテーション参加通知にてお知らせいたします。
- エ 説明要員等 プレゼンテーションを行う方は、本業務を受注した場合に主に担当することを予定している方とします。なお、参加者は3名以内とします。
- ※ プロjekター、スクリーンは市が用意します(提案者持参も可)。
- ※ その他詳細は、参加通知にてお知らせいたします。

(7) その他

- ア 本プロポーザル競技についての参加費用は、すべて参加事業者による負担とさせていただきます。なお、提出された書類等については、返却いたしませんのでご了承ください。
- イ 提出された提案書等の提出物は返却しません。
- ウ 提案書の作成用に提供された市の資料について、提案書の作成以外の目的で使用することはできません。
- エ 参加申込後に辞退をする場合は、参加辞退届(様式8)を提出してください。

(8) 提出書類等作成上の前提条件

採用となった場合でも、すべて提出された企画提案書等のおりではなく、市と事前調整のうえ、内容に変更が生じることもあります。その際には、速やかに計画変更をすることを了承のうえ、対応してください。

2 業務内容等について

(1) 業務内容(概要)

- ア 地域防災計画について、内容の修正及び充実を図る
- イ 東京都地域防災計画や東京都との協議結果の地域防災計画への反映
- ウ 中央防災会議における防災基本計画の修正事項の反映
- エ 市防災会議資料の作成及び開催運営支援
- オ 地域防災計画の修正素案、概要版及び修正箇所が分かる新旧対照表の作成
- カ 地域防災計画の確定原稿作成
- キ パブリックコメントに関する対応支援
- ク 東京都及び関係機関との協議支援
- ケ 見やすさ・理解のしやすさ等に配慮した計画レイアウト等の修正支援
- コ 各班が対応すべき活動内容に対応した活動方法等を示した災害対応マニュアルの修正
- サ 西東京市業務継続計画(BCP)の修正
- シ 西東京市受援計画の修正

※ 詳細については別紙仕様書を参照すること。

(2) 成果物

成果物については、別紙仕様書を参照すること。

(3) 履行期間

令和5年7月（契約確定日の翌日）から令和7年3月19日まで

※ 委託契約は年度ごとに行い、令和6年度の契約については令和5年度の履行内容が良好と認められること、令和6年度予算案が市議会で議決されることが条件となります。

※ 上位計画や法改正等により業務内容・スケジュールが大きく変更になる場合は協議をさせていただきます。

(4) 業務全体スケジュール（予定）

令和5年度に「地域防災計画」の修正・素案の作成、令和6年度に地域防災計画の完成、班別マニュアル・業務継続計画・受援計画の修正を予定しています。スケジュールは以下のとおりです。なお、以下のスケジュールには市のみで対応する内容も含まれています。

令和5年度	4月～6月	参加申込書の提出、企画提案書の提出及び選定
	6月～7月	選定結果通知・契約
	7月～3月	地域防災会議修正作業及び班別マニュアル修正準備
	8月	市防災会議で修正概要・スケジュールの協議
	1月	市防災会議で素案について報告、関係機関からの意見聴取
令和6年度	4月	パブリックコメント実施・東京都への内容確認
	4月～2月	班別マニュアル・業務継続計画・受援計画修正
	秋ごろ	市防災会議で地域防災計画案について報告
	3月	班別マニュアル・業務継続計画・受援計画の確定、業務報告書の提出

(5) 提案上限額

令和5年度：8,040,000円（消費税込）

(6) その他

災害発生、国や東京都の動向により連携を図る必要が生じた場合には、双方の協議により実施体制の見直しや契約変更を行う場合があります。

【書類提出・質問受付・問い合わせ先】

〒202-8555 西東京市中町一丁目5番1号
西東京市総務部危機管理課災害対策係（保谷庁舎）
担当：波多野、周藤、記内、倉永
電話：042-438-4010（直通）
電子メール：kikikanri@city.nishitokyo.lg.jp